

請願第 6号

子どもの貧困対策の推進と就学・修学支援に関わる制度の拡充

を求める請願書

提出 平成27年8月28日

伊勢市議会議長 小山 敏 様

紹介議員

上村 和生  
世古 明

提出者

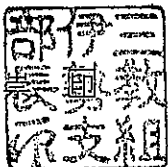
伊勢市PTA連合  
三重県伊勢市小俣町元町540番地

会長 本多 亮



三重県教職員組合伊勢支部  
三重県伊勢市西豊浜町916-2

支部長 沼 田



三重県伊勢市小中学校校長会  
三重県伊勢市小俣町相合750(小俣中学校)

会長 竹内 勇



## 請願の趣旨

子どもの貧困対策の充実と就学・修学支援に関わる制度が拡充するよう決議いただき、国の関係機関に意見書を提出いただくようお願い申し上げます。

## 請願の理由

近年の厳しい経済・雇用情勢は、子どもたちのくらしや学びに大きな影響を与えています。

2011年度における、一般政府総支出に占める公財政教育支出の割合は9.1%であり、経済協力開発機構（OECD）加盟国でデータのある31カ国中、30位となっています（OECD平均12.9%）。他方、日本のすべての教育支出に占める私費負担の割合は30.5%で、OECD平均の16.1%を大きく上回っています。

全国で16.3%、6人に1人の子どもが貧困状態にあり（2012年度 厚労省）、三重県においても8.9人に1人の子どもが就学援助を受けています（2012年度 三重県）。厳しい状況におかれた子どもたちに寄りそう教育や、一人ひとりの人権・学習権を保障する支援策が喫緊の課題となっています。

このようななか、「子どもの貧困対策の推進に関する法律」が2014年1月に施行され、8月には「子供の貧困対策に関する大綱」が閣議決定されました。

今後、スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー等の配置拡充等、国による支援策が必要です。

高等学校段階においては、入学料・教材費・部活動のための経費等の保護者負担は重く、「学びたくても学べない」という状況は依然大きな課題です。

昨年度から高等学校等就学支援金制度が導入されました。また三重県内においては高校生等奨学給付金制度が導入されました。その一方で、貸与型の奨学金については、卒業後にその返還が大きな負担になっているという課題も出てきています。

高等学校等就学支援金制度の充実、奨学金制度の改善などのよりいっそうの支援策が必要です。

家庭での経済格差を教育の格差につなげないよう、制度・施策のよりいっそうの充実が求められています。スクールソーシャルワーカーの増員、高校生への奨学給付金の増額、児童養護施設に暮らす子どもへの学習支援のみならず、保護者の生活支援、就労支援、学び直しなど親への支援など課題は山積しています。

以上のような理由から、すべての子どもたちの学ぶ機会を保障するため、子どもの貧困対策の充実と就学・修学保障制度の拡充を強く切望するものです。